



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月14日

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢崎秀成 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	5,333	△6.5	467	△19.1	316	△20.9	179	△23.3
23年1月期第3四半期	5,707	12.5	577	70.2	400	120.3	233	9.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	11.31	—
23年1月期第3四半期	14.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	30,269	7,803	25.8	492.16
23年1月期	30,698	7,722	25.2	487.05

(参考)自己資本 24年1月期第3四半期 7,803百万円 23年1月期 7,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年1月期	—	2.50	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,050	△5.1	490	△19.8	300	△19.5	170	△12.8	10.72	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期3Q	16,000,000株	23年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	144,946株	23年1月期	143,605株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期3Q	15,856,210株	23年1月期3Q	15,860,049株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日～平成23年10月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて厳しい状況が続きました。その後、原材料供給網等の復旧に伴い、回復に向けた兆しが見えはじめておりますが、円高の進行や海外景気の下振れリスク等により、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経済環境のなかで、当社グループは、各事業において競争力の強化を図り、収益力の向上に努めてまいりました。また、本年10月、新たな戦略拠点として東京に首都圏事業部を開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、売上高5,333,389千円と前年同期に比べ373,679千円（6.5%）の減収となり、営業利益は467,574千円と前年同期に比べ110,326千円の減益、経常利益は316,377千円と前年同期に比べ83,772千円の減益、四半期純利益は179,275千円と前年同期に比べ54,543千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別でみると次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント情報の区分は変更しておりません。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に対応しております。

（映画興行事業）

映画興行事業は、邦画作品では「SP 革命篇」「阪急電車」「コクリコ坂から」、洋画作品では「パイレーツ・オブ・カリビアン／生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」「トランスフォーマー／ダークサイド・ムーン」などの話題作品を上映いたしました。

「OSシネマズミント神戸」におきましては、宝塚歌劇団の花組東京宝塚劇場公演千秋楽「真飛聖ラストデイ」の生中継や、「アンダルシア 女神の報復」の出演者による舞台挨拶を実施するなど、他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。また、インターネットを活用した会員入会システムを導入し、新たな顧客の獲得にも努めてまいりました。

売上高は1,856,040千円と前年同期に比べ198,121千円（9.6%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は81,481千円と前年同期に比べ43,502千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、東京・大阪地区とも新規大型ビル竣工等の影響により、本年10月末の空室率は、東京ビジネス地区では8.8%、大阪ビジネス地区では11.8%と依然として高水準で推移し、借り手優位の厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、賃料の減額改定や退店による影響を受けましたが、積極的な営業活動を展開するとともに、「OSビル」において外装リノベーション工事を実施するなど、競争力の維持と他ビルとの差別化を図ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における保有ビルの稼働率は、98.1%を維持することができました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンションの売上を計上しております。

売上高は2,314,127千円と前年同期に比べ198,608千円（7.9%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は853,258千円と前年同期に比べ111,930千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、東日本大震災発生後、訪日旅行（インバウンド）やビジネス需要が減少し、ホテル間の客室販売競争が激化する極めて厳しい状況となりました。しかしながら、企業活動の回復と過度な自粛ムードの解消に伴い、一部宿泊需要が持ち直し、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、「梅田OSホテル」におきましては、インターネット販売に重点を置き、お客様のニーズに合わせた多種多彩なプランを提供し、需要の拡大を図ってまいりました。

売上高は472,429千円と前年同期に比べ10,519千円（2.3%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は47,321千円と前年同期に比べ17,101千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、依然デフレ基調が継続するなか、東日本大震災後の外食自粛傾向に加え、天候不順等の影響もあり、厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、より効率的な事業展開を推進するべく、店舗の強化・立て直しを図るとともに諸経費の節減に留意し、収益の向上を目指してまいりました。

売上高は282,443千円と前年同期に比べ6,025千円(2.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4,806千円(前年同期は19,249千円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が、身近な娯楽として好調を維持し、売上高は408,349千円と前年同期に比べ6,505千円(1.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は62,069千円と前年同期に比べ16,253千円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は428,365千円の減少となりました。これは主に現金及び預金824,637千円の増加がありましたが、有形固定資産1,187,854千円の減少によるものであります。

負債につきましては508,762千円の減少となりました。これは主に短期借入金215,452千円、未払法人税等117,396千円、長期借入金99,187千円及び未払消費税等93,556千円の減少によるものであります。

純資産につきましては80,396千円の増加となりました。これは主に利益剰余金99,994千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,242,215千円となり、前連結会計年度末に比べ824,637千円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は610,930千円(前年同期の資金の増加は965,363千円)となりました。主な増加要因は減価償却費594,475千円及び税金等調整前四半期純利益256,668千円、主な減少要因は法人税等の支払額197,399千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は603,012千円(前年同期の資金の減少は124,068千円)となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入836,735千円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出245,793千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は389,304千円(前年同期の資金の減少は899,386千円)となりました。主な増加要因は短期・長期借入れによる収入2,105,000千円、主な減少要因は短期・長期借入金の返済による支出2,419,639千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、本資料の公表時点において、平成23年9月13日の第2四半期決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,215	417,577
売掛金	253,962	210,183
販売用不動産	980,118	1,016,378
商品	7,596	16,267
貯蔵品	1,237	1,667
前払費用	89,850	84,625
繰延税金資産	183,458	172,706
その他	23,465	23,188
貸倒引当金	△7,552	△10,648
流動資産合計	2,774,351	1,931,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,779,864	23,109,806
減価償却累計額	△11,986,365	△11,601,843
建物及び構築物 (純額)	10,793,498	11,507,963
機械装置及び運搬具	352,745	342,725
減価償却累計額	△180,102	△161,732
機械装置及び運搬具 (純額)	172,643	180,993
工具、器具及び備品	763,270	822,095
減価償却累計額	△626,409	△609,501
工具、器具及び備品 (純額)	136,860	212,593
土地	14,905,710	15,295,016
有形固定資産合計	26,008,712	27,196,566
無形固定資産		
ソフトウェア	52,370	85,886
その他	11,556	11,981
無形固定資産合計	63,927	97,867
投資その他の資産		
投資有価証券	275,195	306,269
長期貸付金	—	2,775
長期前払費用	180,500	194,881
差入保証金	509,130	508,454
建設協力金	405,103	399,214
繰延税金資産	7,704	6,965
その他	17,045	21,232
貸倒引当金	—	△1,387
投資その他の資産合計	1,394,680	1,438,404
固定資産合計	27,467,320	28,732,839
繰延資産		
社債発行費	28,174	33,424
繰延資産合計	28,174	33,424
資産合計	30,269,846	30,698,211

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,398	163,507
短期借入金	2,710,312	2,925,764
未払金	93,638	55,052
未払費用	249,851	251,486
未払法人税等	13,933	131,330
未払消費税等	46,910	140,466
賞与引当金	98,552	40,515
その他	263,700	251,414
流動負債合計	3,606,297	3,959,538
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	10,243,722	10,342,909
長期預り保証金	2,383,415	2,374,198
繰延税金負債	1,547,979	1,556,260
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,760,937
退職給付引当金	224,273	281,543
固定負債合計	18,860,329	19,015,849
負債合計	22,466,626	22,975,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,547	66,643
利益剰余金	3,980,336	3,880,341
自己株式	△91,135	△90,693
株主資本合計	4,755,747	4,656,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,004	32,064
土地再評価差額金	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計	3,047,472	3,066,531
純資産合計	7,803,219	7,722,823
負債純資産合計	30,269,846	30,698,211

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	5,707,069	5,333,389
売上原価	4,471,465	4,190,019
売上総利益	1,235,603	1,143,369
一般管理費	657,702	675,795
営業利益	577,900	467,574
営業外収益		
受取利息	6,275	6,292
受取配当金	4,625	2,887
協賛金収入	2,857	3,047
その他	4,239	847
営業外収益合計	17,998	13,075
営業外費用		
支払利息	165,617	145,709
その他	30,130	18,561
営業外費用合計	195,748	164,271
経常利益	400,150	316,377
特別利益		
補助金収入	—	12,230
貸倒引当金戻入額	—	4,497
特別利益合計	—	16,727
特別損失		
固定資産除却損	12,776	42,164
固定資産売却損	—	22,041
固定資産圧縮損	—	12,230
投資有価証券評価損	5,785	—
特別損失合計	18,562	76,436
税金等調整前四半期純利益	381,588	256,668
法人税、住民税及び事業税	145,175	84,138
法人税等調整額	2,594	△6,745
法人税等合計	147,769	77,392
少数株主損益調整前四半期純利益	—	179,275
四半期純利益	233,818	179,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,588	256,668
減価償却費	638,811	594,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△779	△4,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,877	△57,269
受取利息及び受取配当金	△10,901	△9,180
支払利息	165,617	145,709
補助金収入	—	△12,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,785	—
有形固定資産除却損	12,700	38,829
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	22,041
固定資産圧縮損	—	12,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,077	△43,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,498	45,360
長期前払費用の増減額 (△は増加)	8,611	5,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270,220	△34,109
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△26,866	△2,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,081	△93,556
預り保証金の増減額 (△は減少)	△46,952	9,216
その他	77,587	78,584
小計	1,135,607	950,836
利息及び配当金の受取額	5,131	3,294
利息の支払額	△163,620	△145,801
法人税等の支払額	△11,754	△197,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,363	610,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,638	△245,793
有形固定資産の売却による収入	—	836,735
無形固定資産の取得による支出	△20	△1,935
その他	△17,409	14,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,068	603,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	340,000
短期借入金の返済による支出	△192,000	△306,000
長期借入れによる収入	1,865,000	1,765,000
長期借入金の返済による支出	△2,656,669	△2,113,639
自己株式の処分による収入	7	172
自己株式の取得による支出	△2,030	△711
配当金の支払額	△73,694	△74,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,386	△389,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,091	824,637
現金及び現金同等物の期首残高	539,071	417,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,980	1,242,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	映画興行 事業(千円)	不動産賃貸 ・販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,054,161	2,512,735	461,910	276,417	401,843	5,707,069	—	5,707,069
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	132,194	—	631	—	132,825	(132,825)	—
計	2,054,161	2,644,930	461,910	277,049	401,843	5,839,894	(132,825)	5,707,069
営業利益又は 営業損失(△)	124,983	965,188	30,219	△19,249	45,815	1,146,958	(569,057)	577,900

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画興行事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	映画興行 事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,856,040	2,314,127	472,429	282,443	408,349	5,333,389	—	5,333,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	137,586	—	—	—	137,586	△137,586	—
計	1,856,040	2,451,713	472,429	282,443	408,349	5,470,975	△137,586	5,333,389
セグメント利益	81,481	853,258	47,321	4,806	62,069	1,048,936	△581,362	467,574

(注) 1. セグメント利益の調整額△581,362千円には、セグメント間取引消去△6,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574,947千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。